

平成 28 年度

# 財 務 諸 表

第 9 期事業年度

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人  
大阪市立工業研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1 固定資産の取得、処分及び減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 資本金及び資本剰余金の明細	11
3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
5 補助金等の明細	12
6 役員及び職員の給与の明細	12
7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定資産</b>			<b>I 固定負債</b>		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,914,935,600	資産見返運営費交付金	318,326,880	
建物	2,414,186,066		資産見返補助金等	116,794,025	
減価償却累計額	△ 847,001,113	1,567,184,953	資産見返寄附金	30,724,825	
機械装置	343,817,471		資産見返物品受贈額	77,027,298	542,873,028
減価償却累計額	△ 248,823,939	94,993,532			
工具器具備品	822,586,915				
減価償却累計額	△ 612,154,090	210,432,825			
図書	80,035,643	80,035,643			
建設仮勘定		0			
有形固定資産合計		4,867,582,553	固定負債合計		542,873,028
2 無形固定資産			<b>II 流動負債</b>		
電話加入権		25,000	預り科研費等		6,180,299
ソフトウェア		1,729,398	リース債務		6,496,644
無形固定資産合計		1,754,398	未払金		67,374,299
3 投資その他の資産			未払費用		55,951,394
長期前払費用		2,475	前受金		4,353,600
差入保証金		30,000	預り金		2,980,200
投資その他の資産合計		32,475	前受受託研究費		112,501
固定資産合計		4,869,369,426	流動負債合計		143,448,937
<b>II 流動資産</b>			負債合計		686,321,965
現金及び預金		457,713,390	<b>(純資産の部)</b>		
前払費用		1,032,545	<b>I 資本金</b>		
未収入金		23,296,113	地方公共団体出資金	4,853,124,600	
未収消費税		9,438,045	資本金合計		4,853,124,600
流動資産合計		491,480,093	<b>II 資本剰余金</b>		
			資本剰余金	311,322,387	
			損益外減価償却累計額	△ 759,410,627	
			資本剰余金合計		△ 448,088,240
			<b>III 利益剰余金</b>		
			目的積立金	46,833,042	
			積立金	55,193,080	
			当期未処分利益	167,465,072	
			(うち当期総利益)	(167,465,072)	
			利益剰余金合計		269,491,194
			純資産合計		4,674,527,554
<b>資産合計</b>		<b>5,360,849,519</b>	負債純資産合計		<b>5,360,849,519</b>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	101,998,636	
受託研究費	31,936,506	
補助金事業費	9,403,036	
寄付金事業費	5,654,757	
業務部門人件費	803,655,081	
減価償却費	<u>66,737,766</u>	1,019,385,782
一般管理費		
管理運営費	113,998,940	
役員人件費	26,874,408	
管理部門人件費	113,427,256	
減価償却費	<u>23,858,148</u>	<u>278,158,752</u>
経常費用合計		1,297,544,534
経常収益		
運営費交付金収益		1,125,572,972
使用料収益		
装置使用料	7,764,850	
施設使用料	4,981,389	
研究員使用料	<u>7,878,700</u>	20,624,939
手数料収益		
試験分析手数料	52,521,220	
職員派遣手数料	2,505,550	
受託研究手数料	125,744,400	
その他手数料	<u>1,948,250</u>	182,719,420
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	27,261,285	
その他の団体からの受託	<u>26,998,327</u>	54,259,612
補助金等収益		
国又は地方公共団体からの受託	2,181,414	
その他の団体からの受託	<u>11,053,411</u>	13,234,825
寄附金収益		1,310,000
その他の収益		
科研費間接経費収入	7,491,000	
知的財産実施料等収益	5,997,124	
固定資産貸付料収益	1,932,648	
雑収益	2,348,557	
物品受贈益	<u>4,404,757</u>	22,174,086
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	20,641,524	
資産見返補助金等戻入	15,650,981	
資産見返寄附金戻入	<u>5,890,985</u>	<u>42,183,490</u>
経常収益合計		<u>1,462,079,344</u>
経常利益		<u>164,534,810</u>
臨時損失		
固定資産除却損	<u>13,673,507</u>	<u>13,673,507</u>
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	13,673,507	
運営費交付金収益	<u>227,000</u>	<u>13,900,507</u>
当期純利益		<u>164,761,810</u>
目的積立金取崩額		<u>2,703,262</u>
当期総利益		<u><u>167,465,072</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 128,801,583
人件費支出	△ 1,019,530,064
その他の業務支出	△ 128,143,114
運営費交付金収入	1,206,490,000
使用料収入	20,802,419
手数料収入	188,733,437
受託研究等収入	45,170,792
寄附金収入	60,000
補助金等収入	65,529,595
預り科研費補助金等受払	△ 1,464,062
その他収入	16,541,097
小計	<u>265,388,517</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,388,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 211,881,119
無形固定資産の取得による支出	△ 1,330,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 213,211,416</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 8,637,624</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,637,624
IV 資金増加額	<u>43,539,477</u>
V 資金期首残高	<u>414,173,913</u>
VI 資金期末残高	<u><u>457,713,390</u></u>

# 利益の処分に関する書類（案）

平成29年3月31日

（単位：円）

科目	金額	
I 当期末処分利益 当期総利益	167,465,072	167,465,072
II 積立金振替額 目的積立金	46,833,042	46,833,042
III 利益処分額 積立金	<u>214,298,114</u>	<u>214,298,114</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,019,385,782	
一般管理費	278,158,752	
臨時損失	13,673,507	<u>1,311,218,041</u>
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 20,624,939	
手数料収益	△ 182,719,420	
受託研究等収益	△ 54,259,612	
寄附金収益	△ 1,310,000	
資産見返寄附金戻入	△ 5,890,985	
知的財産実施料等収益	△ 5,997,124	
固定資産貸付料収益	△ 1,932,648	
その他雑収益	△ 6,753,314	
臨時利益	△ 13,673,507	<u>△ 293,161,549</u>
業務費用合計		1,018,056,492
II 損益外減価償却相当額		85,541,982
III 引当外賞与増加見積額		3,439,611
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 30,454,163
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>2,688,715</u>	<u>2,688,715</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,079,272,638</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、共同研究コーディネート事業については、業務達成基準を採用しております。

また、施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、過去の資産の利用状況等を調査し、その結果に基づいて当該年数を設定しております。

建物 2年～30年

機械装置 1年～17年

工具器具備品 1年～12年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究契約期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究契約期間を耐用年数としております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。



4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 58,153,108 円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 779,078,949 円

(大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 457,713,390 円

資金期末残高 457,713,390 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

#### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額のうち大阪市からの派遣職員分  $\Delta 8,594,282$  円
- 2 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 2,688,715 円

#### V 金融商品関係

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

##### 2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	457,713,390	457,713,390	—
(2) 未収入金	23,296,113	23,296,113	—
(3) 未払金	(67,374,299)	(67,374,299)	—
(4) 未払費用	(55,951,394)	(55,951,394)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

#### VII 重要な後発事象

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所との合併

平成29年1月10日に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所との合併について、地方独立行政法人法第112条第1項各号に掲げる事項が定められました。その後、平成29年3月29日付で同法112条第1項の総務大臣の認可を受け、平成29

年 4 月 1 日付で地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と合併いたしました。

なお、上記の合併により、地方独立行政法人大阪市立工業研究所は解散し、有する一切の権利及び義務は、その時において地方独立行政法人大阪産業技術研究所が承継しています。

合併の概要（設立関係の継続による合併）

① 消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所

地方独立行政法人大阪市立工業研究所

事業の内容 産業技術に係る試験、研究、普及、相談その他支援

② 消滅法人の設立団体の名称 大阪府および大阪市

③ 合併を行った主な理由

事業統合により、研究支援業務の充実、経営の効率化を図るため。

④ 法人合併日 平成 29 年 4 月 1 日

⑤ 合併の法的形式

地方独立行政法人法第 112 条に基づく新設合併

⑥ 合併後法人の名称 地方独立行政法人大阪産業技術研究所

⑦ 合併後法人の設立団体の名称 大阪府および大阪市

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費  
 (「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)  
 及び減損損失の明細

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
						当期償却額	前期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,001,114,951	0	0	2,001,114,951	759,410,627	85,541,982	1,241,704,324
	小計	2,001,114,951	0	0	2,001,114,951	759,410,627	85,541,982	1,241,704,324
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物(注1)	261,187,927	151,883,188	0	413,071,115	87,590,486	20,826,585	325,480,629
	機械装置(注2)	277,908,636	70,765,173	△ 4,856,338	343,817,471	248,823,939	8,559,784	94,993,532
	工具器具備品(注3)	774,654,994	66,465,921	△ 18,534,000	822,586,915	612,154,090	60,518,376	210,432,825
	図書	80,042,426	0	△ 6,783	80,035,643	0	0	80,035,643
	小計	1,393,793,983	289,114,282	△ 23,397,121	1,659,511,144	948,568,515	89,904,745	710,942,629
非償却資産	土地	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
	建設仮勘定	12,889,800	24,011,560	△ 36,901,360	0	0	0	0
有形固定資産合計	小計	2,927,825,400	24,011,560	△ 36,901,360	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
	土地	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
	建物	2,262,302,878	151,883,188	0	2,414,186,066	847,001,113	106,368,567	1,567,184,953
	機械装置	277,908,636	70,765,173	△ 4,856,338	343,817,471	248,823,939	8,559,784	94,993,532
	工具器具備品	774,654,994	66,465,921	△ 18,534,000	822,586,915	612,154,090	60,518,376	210,432,825
無形固定資産	図書	80,042,426	0	△ 6,783	80,035,643	0	0	80,035,643
	建設仮勘定	12,889,800	24,011,560	△ 36,901,360	0	0	0	0
	合計	6,322,734,334	313,125,842	△ 60,298,481	6,575,561,695	1,707,979,142	175,446,727	4,867,582,553
	電話加入権	25,000	0	0	25,000	0	0	25,000
	ソフトウェア	6,832,570	2,257,800	0	9,090,370	7,360,972	691,169	1,729,398
投資その他の資産	合計	6,857,570	2,257,800	0	9,115,370	7,360,972	691,169	1,754,398
	長期前払費用	5,175	0	△ 2,700	2,475	0	0	2,475
投資その他の資産	差入保証金	30,000	0	0	30,000	0	0	30,000
	合計	35,175	0	△ 2,700	32,475	0	0	32,475

(注1) 建物の増加額の主な内訳は以下の通りです。

主な内訳：管理棟耐震改修工事 68,077,800円、特殊空調機他改修工事 59,724,000円、屋上防水他改修工事 18,165,600円

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下の通りです。

主な内訳：温湿度・振動複合環境試験装置 43,210,800円、レーザー脱離イオン化飛行時間型質量分析装置 21,301,875円

(注3) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下の通りです。

主な内訳：超高温炉 11,340,000円、熱分解GC-MS装置 10,127,160円、前後独立無段オイル加熱式ローレル機 19,764,000円

2 資本金及び資本剰余金の明細

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,853,124,600	-	-	4,853,124,600	
	計	4,853,124,600	-	-	4,853,124,600	
資本剰余金	目的積立金	255,491,607	55,830,780	-	311,322,387	
	計	255,491,607	-	-	311,322,387	
	損益外減価償却累計額	△ 673,868,645	△ 85,541,982	-	△ 759,410,627	
	差引計	△ 418,377,038	△ 85,541,982	-	△ 448,088,240	

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	31,428,705	23,764,375	-	55,193,080	(注1)
目的積立金	101,391	91,119,671	44,388,020	46,833,042	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	14,146,022	-	14,146,022	-	(注3)
合 計	45,676,118	114,884,046	58,534,042	102,026,122	

(注記事項)

- (注1) 当期増加額は、平成27年度の利益処分に伴って計上したものであります。  
 (注2) 当期増加額は、平成27年度の利益処分に伴って計上したものであります。  
 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った資産購入及び費用発生に充てたことによるものです。  
 (注3) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った資産購入に充てたことによるものです。

(2) 積立金及び目的積立金の取崩しの明細

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	2,703,262	当該積立金の使途目的に沿った費用発生による	
その他	目的積立金	41,684,758	当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
	前中期目標期間繰越積立金	14,146,022	当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
合 計	58,534,042		

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益		小計
平成27年度	56,774,080	-	-	56,774,080	-	-	-	56,774,080	-
平成28年度	-	1,206,490,000	1,125,572,972	80,690,028	-	-	227,000	1,206,490,000	-
合計	56,774,080	1,206,490,000	1,125,572,972	137,464,108	-	-	227,000	1,263,264,080	-

(注) 中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による運営費交付金収益は、損益計算書において臨時利益として表示しております。

(2) 運営費交付金収益

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円)

業 務 等 区 分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	1,097,100,000	1,097,100,000
費用進行基準	182,972	182,972
業務達成基準	28,290,000	28,290,000
会計基準第79第3項による振替額	227,000	227,000
合 計	1,125,799,972	1,125,799,972

5 補助金等の明細

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
		資産見返補助金等	補助金等収益		
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,181,414	-	2,181,414	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	6,974,489	2,689,200	4,285,289	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	7,448,552	680,400	6,768,122	-	
自転車等機械工業振興事業に関する補助金	28,807,200	28,807,200	-	-	
合 計	45,411,655	32,176,800	13,234,825	-	

6 役員及び職員の給与の明細

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	27,081,008	3	27,051,190	1
	非常勤	182,800	1	0	0
	計	27,263,808	4	27,051,190	1
職員	常勤	696,160,871	93	23,562,670	1
	非常勤	0	0	0	0
	計	696,160,871	93	23,562,670	1
合計	常勤	723,241,879	96	50,613,860	2
	非常勤	182,800	1	0	0
	計	723,424,679	97	50,613,860	2

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
地方独立行政法人大阪市立工業研究所役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、  
期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

平成29年3月31日現在 (単位：円)

区分	残高	摘要
現金	330,043	
普通預金	457,383,347	
合計	457,713,390	